

公益財団法人 九州ヒューマンメディア創造センター

公益財団法人 九州ヒューマンメディア創造センター

I 法人の概要（平成26年4月1日現在）

1 所在地

北九州市八幡東区東田一丁目5番7号

2 設立年月日

平成8年4月10日

3 代表者

理事長 高橋 孝司

4 基本財産

185,500千円

5 北九州市の出捐金

100,000千円（出捐の割合 53.9%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	10人	0人	0人	10人
常 勤	1人	0人	0人	1人
非常勤	9人	0人	0人	9人
職 員	15人	4人	1人	10人

7 市からのミッション

地域経済の活性化に向けて、市内の情報産業の振興により、企業の売上高の増、雇用増、設備投資の拡大を実現する。

また、情報通信技術を活用して市民・企業の利便性を向上させる。

II 平成25年度事業実績

<概要>

公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター（ヒューマンメディア財団）は、平成8年4月の財団設立以来、地域経済社会の発展に資する多くの施策を実施してきた。

平成22年度からは、地域のニーズとシーズを情報通信技術で結び付け、地域に有用な『デジタルエコ社会ソリューション』、『デジタル成長社会ソリューション』、『デジタル利便社会ソリューション』を提供し、地域の資源やエネルギーの節減、地域企業の活力の増進、地域住民の生活の利便性向上をミッションと定め、その実現のために様々な事業に取り組んできた。

平成25年度は、北九州市の財政事情から補助金もかなりの減額となり、財政事情は厳しいものの、事業所の統合や事業の重点化、民間への事業の移管を図ることにより、経費を絞り込むとともに新たな事業資金を確保し、質を落とすことなく事業活動を行った。

経費削減では、A I Mにあった I T オープンラボ事務室やメディア道場事務室などを東田の事務所

へ移転統合して、賃借料、光熱水費などの経費削減を図るとともに、総務事務を見直し、要員を減員した。

また、事業の実施にあたっては、財団の公益性に鑑み、地域課題の解決に貢献すること、将来、民間によるビジネス化の可能性があること、事業の実施に前向きな事業実施候補者がいること、また、事業フィールドが明確になっていることを条件に事業を選択して重点的に実施した。

平成 25 年度の具体的な活動及び成果としては、まず、先進的な I C T 戦略の提言として、平成 26 年度にフェーズⅢの最終年次を迎える北九州 e - P O R T 構想について、『地域 I C T サービス提供基盤』の実現へ向け、新たな地域情報産業振興計画としての新北九州 e - P O R T 構想を検討し、その素案を作成した。

デジタルエコ社会ソリューションは、ヒューマンメディア財団ビルスマートオフィス化事業を継続し、照明自動制御システムやビル空調のコントロールシステムの実証と評価を行い、本事業の目標である平均的なオフィスビルと比較して、当財団ビルの C O 2 排出量約 50%削減が達成できる見込みとなった。

デジタル成長社会ソリューションは、北九州 e - P O R T プロモーション事業として、I T P r o E X P O 2013（平成 25 年 10 月東京ビッグサイトで開催）に出展し、北九州市への企業進出への引き合いなどの成果があった。この展示会をきっかけとして、出展会社が M I T - E F J ビジネスプランコンテスト&クリニックにて優秀賞を受賞するという成果もあった。農業分野において農作物の品種別生産コストや粗利益管理システムの構築と評価を実施したほか、位置情報を活用したアプリケーションのコンペを実施し中小企業や情報化の遅れた分野の支援を行った。

また、創造的デジタルモノづくり支援として、デジタルクリエイター工房ワークショップ、子ども向けプログラミングワークショップを実施したほか、Kitakyushu Mono Caf  やデジタルクリエイターコンテストとの連携を進め、新時代のコンテンツ産業振興を図った。

さらに、デジタル利便社会ソリューションは、地元志向の学生と新規学卒採用を目指す中小企業とのマッチングを図る北九州求職求人活動支援サイトを構築したほか、訪問ヘルパー向け介護サービス提供記録システムを構築し、市内事業者の協力を得て実証し、平成 26 年度からの事業化へ向けて前進した。

このほか、I T 大学校をはじめとする高度 I C T 人材育成事業を推進するとともに、K I P（北九州情報サービス産業振興協会）等の関係団体との連携を図った。

今後とも、地域のニーズとシーズを情報通信技術で結び付けて、地域に有用なソリューションを、地域課題の解決に取り組むパートナーや I C T サービス提供事業者と一体になって提供し、地域経済の発展を図る取り組みを進め、具体的な成果を上げることを目指す所存である。

<各事業の詳細>

I 先進的な I C T 戦略提言

北九州 e - P O R T 構想は、2002 年の策定から 10 年を経過し、その間フェーズ I、フェーズ II と進み、現在は 2011 年 7 月策定のフェーズⅢを推進中である。

この間、北九州 e - P O R T を取り巻く環境は、リーマンショック以降の経済の低迷、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災という未曾有の大災害などにより、大きく変化している。

この大きな変化の中、北九州 e-P O R T においては、大規模なデータセンターの立地もあり、また、災害に強いという特性も加わり、大きなポテンシャルを秘めた地域として注目されることも多くなっている。

こうした状況に対応するため、また、北九州市において平成 25 年 3 月に策定された「北九州市新成長戦略」へ貢献するため、新たな情報産業振興計画としての新北九州 e-P O R T 構想策定へ向けての検討を進めている。

平成 25 年度は、北九州 e-P O R T を北九州及びその周辺地域の『地域 I C T サービス提供基盤』と位置付け、『実践型 I C T 人材育成』、『スマート・イノベーション』、『リーン・スタートアップ』を、スパイラルアップで実行することにより、地域社会の課題解決を実現する「チャレンジする街、北九州」を目指す新北九州 e-P O R T 構想の素案を策定した。

新北九州 e-P O R T 構想は、平成 26 年度に具体的な事業計画を立案し、平成 27 年度からの実施へ向けて作業を進める予定である。

II デジタルエコ社会ソリューション

1 ヒューマンメディア財団ビルスマートオフィス化事業

ヒューマンメディア財団の理念である、「デジタルエコ社会」の実現に向けた取り組みの一つとして、平成 22 年度から 5 か年事業でスタートした本事業は、平成 23 年 4 月に経済産業省の「平成 23 年度次世代エネルギー・社会システム実証事業費」の採択を受け、当財団ビルにビル・エネルギー・マネジメント・システム（以下、B E M S という）を導入し実証を進めてきた。本事業は北九州スマートコミュニティ創造事業の一環として、「複合テナントビルの特性を踏まえた省エネ活動」として、ビジネスモデルを構築し、地域に密着した新サービスの創出を図る事業である。

(1) 経済産業省補助事業

新エネルギー導入促進協議会が公募した「次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金」に『複合テナントビルにおける付加価値事業としての B E M S 開発と運営実証』というテーマで採択された。

補助事業期間は平成 23 年度から平成 26 年度までの 4 年間で、3 年目に当たる平成 25 年度は、平成 24 年度実証で明らかになった課題や問題点を分析し、利用者の快適性を損なわないことを前提とした省エネシステム（B E M S や機器制御）の構築し、省エネ効果の検証等を行った。具体的には、下記の項目により実施した。

- ① 季節に影響されない安定した空調機器制御の省エネ効果検証
- ② 機能強化による照明機器制御の省エネ効果と利便性の検証
- ③ C E M S および空調・照明機器と連携した B E M S 機能の強化
- ④ ビジネスモデルの検討と販売計画の策定。

平成 25 年度の成果を当財団ビルの全テナントに適用した場合、平成 21 年度と比較して 40%の電力使用量の削減が可能であることが確認できた。また C O 2 削減量に換算すると、本事業の目標である一般的なオフィスビルとの比較で C O 2 排出量の約 50%削減が達成できる見込みである。

(2) 今後の活動

事業最終年度の平成 26 年度は、事業成果としての製品のビジネスモデルを構築し、国内外への広報活動を中心に取り込むこととしている。

① ビジネスモデルの構築

実績のある BEMS および、連動した空調・照明機器の自動制御による総合的な省電・節電を可能とするビジネスモデルを構築する。

② 広報活動による事業展開サポート

本事業で得た省エネ効果についてヒューマンメディア財団での実証結果を幅広くアピールし、まずは、北九州市等の公共施設へ導入を目指すとともに、国内外の既存オフィスビル等への展開をサポートする。

III デジタル成長社会ソリューション

1 北九州 e-PORT の発展・利用推進

(1) 北九州 e-PORT 推進協議会の運営

「北九州 e-PORT 推進協議会」の事務局として、総会・幹事会・交流会などの開催や情報収集・提供、e-PORT センター利用促進のための広報業務を実施した。

また、北九州 e-PORT の利活用促進のため、北九州地域外のユーザー企業誘致や、北九州市近郊地域のユーザーによるサービス利用拡大を目的として部会活動を行った。

[北九州 e-PORT 協議会の概要]

構成：産学官 174 企業・団体

会長：中央大学総合政策学部教授 大橋 正和 氏

[総会・交流会・幹事会・研究会の概要]

名称	開催日	テーマ	講演者	参加者
第 11 回 幹事会	25 年 7 月 3 日	・ 第 1 号議案「役員の選任について」 ・ 第 2 号議案「平成 23 年度の活動報告及び平成 24 年度活動計画」 ・ 報告事項 ① 「ITPr o EXPO2013」への出展について ② 「平成 24 年度末 e-PORT プラットフォーム集積調査結果」 ③ 「北九州市ディザスタリカバリ拠点化推進に向けた行動指針」		25 人
第 12 回 総会	25 年 7 月 3 日	・ 第 1 号議案「役員の選任について」 ・ 第 2 号議案「平成 23 年度の活動報告及び平成 24 年度活動計画」 ・ 報告事項 ① 「ITPr o EXPO2013」への出展について		45 人

		②「平成24年度末e-PORTプラットフォーム集積調査結果」 ③「北九州市ディザスタリカバリ拠点化推進に向けた行動指針」	
第20回 交流会	25年7月3日	「産業・地域の成長に向けたビッグデータの活用とその方策」	日本OSS推進フォーラム 広報サブチーム 主査 大木 一浩 氏
		企業プレゼンテーション ①北九州発位置情報ゲーム 「おでかけブリ→ダ→」～ 地域の魅力と出逢い、つながるアプリ～	株式会社エコプラン研究所 社会事業部 部長 安枝 裕司 氏
		企業プレゼンテーション ②きつとe!Tourのご紹介と導入事例	株式会社安川情報九州 産業流通営業部 産業第2営業課 相馬 浩二 氏
			73人

※会場は全て財団ビル マルチメディアホール

[e-PORT利活用促進のための各種部会の概要]

名称	開催日	テーマ	参加者
e-PORTプロモーション第1部会(第2回)	24年5月15日	第1回以降の活動状況ならびに展示会への出展について	18人
e-PORTプロモーション第2部会(第2回)	24年4月24日	本部会での検討内容ならびにプロモーションするサービスの検討方法について	15人
ディザスタリカバリ拠点化推進アクションプラン検討部会(第6回～第9回)	25年4月19日 25年5月10日 25年6月11日 25年6月18日	北九州e-PORTを活用したディザスタリカバリ拠点を形成するために必要なアクションプランの検討	8人

(2) e-PORTプロモーション活動

e-PORTデータセンターの全国のユーザー・自治体への広報強化ならびに北九州へのメインサイト移転・誘致を目的に、東京および大阪で開催された展示会に出展した。

また、北九州地域のICTスキルの向上や新サービス創出支援を目的としたセミナーを開催した。

[展示会への出展]

① I T P r o E X P O 2013

会 期 : 平成25年10月9日(水)～11日(金)

会 場 : 東京ビッグサイト (東京都江東区有明)
 主 催 : 日経B P社
 来場者数 : 6.5 万人
 成 果 : ブース訪問者数 : 1000 人、引合い件数 : 5 件
 ・データセンター事業者は出展後関西方面からの引合いが増加。
 ・(有)BOND社は出展がきっかけで、MIT-EFJビジネスプランコンテスト&クリニックにて優秀賞を受賞。

② Cloud Days Osaka2014

会 期 : 平成 26 年 3 月 6 日(木)~7 日(金)
 会 場 : グランフロント大阪 (大阪府大阪市北区)
 ナレッジキャピタルコングレコンベンションセンター
 主 催 : 日経B P社
 来場者数 : 4.7 千人
 成 果 : ブース訪問者数 : 130 人、引合い件数 : 5 件
 ・展示会は小規模であったが、大阪証券取引所や伊藤忠、Panasonic など大手からの引き合いに繋がった。

[ICTスキル向上、新サービス創出支援を目的としたセミナー]

名 称	開催日・会場	テーマ	講 演	参加者
「ウェアラブルコンピュータの最新動向」 ～ウェアラブルコンピュータがもたらす新たな市場～	24年6月22日 北九州イノベーションギャラリー	ウェアラブルコンピュータ元年 携帯から装着で広がるビジネス	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 ITビジネスアナリスト/顧客視点アドバイザー 大元 隆志 氏	54 人
		ウェアラブルコンピュータ化するスマートフォンと周辺技術の展望	青森公立大学経営経済学部准教授/博士(工学)、モバイル研究者 木暮 祐一 氏	
		AR(拡張現実感)向けメガネの最新動向と業務利用	新日鉄住金ソリューションズ株式会社 技術本部システム研究開発センター ワークスタイルイノベーションセンター シニア・マネージャー 笹尾 和宏 氏	

(3) 北九州 e-PORT フェーズⅢの推進のためのサービス開発支援

北九州 e-PORT フェーズⅢで定められた方向性と活動内容を遂行し、地域のシーズ・ニーズに沿った ICTに係る新しい産業・事業・サービスの創出育成を行った。

ア サーバインキュベート

I C Tを利活用して様々な地域課題の解消を目指す中小企業等に、低廉な価格で設備（ハードウェア・ソフトウェアライセンス・機材等）を提供し、事業のスターアップ支援を図ることを目的としている。

第1期採択の(株)ヴィンテージは、軽費老人ホーム向け入居者管理システム「ゆうあい」を事業化しサービスを開始している。

第2期採択の(株)クレオフォートソリューションズについても、既に商工会業務支援システム「商工イントラ」のサービスを提供している。

また、平成25年度は1社が採択され、平成26年度からサービス提供開始の予定である。

他の事業者による無料サービス等もスタートしており、サーバ環境の提供を受けた事業者が、サーバの設定等を行うという負担もあり、現行の公募による事業者選定では応募者がほとんどない状況である。この状況を踏まえて今後は、新しい産業・事業・サービスの創出を目指す事業者に対して、事業の立ち上げ支援の一環としてサーバ環境やその設定等を含めてインキュベートとして提供して行くこととする。

[サーバインキュベート利用企業]

平成23年度 (平成22年度採択)	(株)ヴィンテージ	法人向け成年後見業務システム「みると」 軽費老人ホーム向け入居者管理システム「ゆうあい」
	田中工業(株)	文書管理システム「e-倉庫」
	(株)タイズ	ERPシステム、POSシステム CO2測定データモニタリングシステム、 共通認証局サービス
平成24年度	(株)クレオフォートソリューションズ	商工会システム「商工イントラ」
	樽岡 憲秀	AR技術を利用した新たな名刺活用
平成25年度	(株)ランテックソフトウェア	地図情報配信サービス接続用アクセスサーバ

イ 位置情報ゲーム

平成24年度実施の位置情報プラットフォームを利用したスマートフォン用のアプリケーションの開発を支援する「位置情報ゲーム事業化助成事業」に採択されたエコプラン研究所は、iPhone用アプリ「おでかけブリーダー」の開発を完了し、平成26年2月にapp storeよりリリースした。

ウ オープンデータの利活用

平成25年6月14日に閣議決定された「世界最先端IT国家創造宣言」を受け、オープンデータの利活用検討会ならびに全国規模で開催される国際的なオープンデータ・デイに北九州として拠点参加し、北九州市オープンデータ化された公共データを活用して、北九州市の魅力発信に繋がるアイデアを考えるイベント、「アイデアソン」を開催した。

名称	開催日	テーマ	参加者
オープンデータ検討会 (第1回)	25年8月5日	1. オープンデータをめぐる動向についての講演 ①民間企業側の取組み Georepublic Japan 代表社員 関 治之 氏 ②行政機関側の取組み 会津若松市総務部情報政策課 主幹 本島 靖 氏 2. 参加者ディスカッション	29人
オープンデータ検討会 (第2回)	25年9月6日	1. 統合GISについての講演 ①広域的なGIS共同利用と北九州市の戦略 北九州市総務企画局情報政策室 塩田 淳 氏 2. 検討会の今後について	25人
オープンデータ検討会 (第3回)	25年10月18日	1. グループワーク(アイデアソン) 2. 検討会の今後について	26人
オープンデータ・アイデアソン	26年2月22日	ワークショップ参加者42人から、54個のアイデアが集まった。ここで集まったアイデアを元に次年度ハッカソンを開催する予定。	48人

2 エムサイトの運営

(1) 映像編集施設・機器等の貸し出し

地域の映像系・コンテンツ系企業に対し、当財団ビルに設置した映像編集室、ナレーションブース、セミナー室やビデオカメラ、高輝度プロジェクター、マイクなどの設備を低廉な価格で貸し出し、コンテンツ産業の振興を支援した。

A I Mビルから東田事務所への移転に伴い利用回数は減少したものの、高輝度プロジェクターや業務用ハイビジョンカメラなどの新しい機材を中心に底堅い利用があった。

また、平成25年度はエムサイト運営(受付・貸出・保守)業務を一括して外部に委託した。

[施設・機材貸し出し実績]

編集スタジオ	レコーディングスタジオ	セミナー室	機器利用
77回	0回	78回	202回

[貸出回数・利用金額遷移]

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
利用回数	945 回	711 回	357 回
利用金額	¥1,845,600	¥2,840,597	¥1,546,450

※平成 24 年度は市制 50 周年記念事業分貸出（¥1,550,000）を含む。

(2) コンテンツ系企業の創業支援

地域の映像系・コンテンツ系の個人や創業間もないベンチャー企業を対象に、A I M7 階のインキュベートルームを貸し出し、家賃補助やテレワークセンターと連携した経営相談や、技術的相談などを行った。

入居テナントに対し支援策として、共益費の 100%減免を行った。また、9 号室（東）を 22 時まで利用可能な新セミナー室として整備し、入居企業に貸出した。

[インキュベートオフィス入居企業]

企業数	貸出床面積
6 社（うちインキュベート 3 社）	236.76 m ²

※全 9 室中 6 室入居（平成 26 年 3 月 31 日現在）

※1 社はエムサイト東田に移転。

3 農業における I C T 活用の検討

農業分野における I C T の利活用によりその生産性の向上を図り、新規就農者の創出や地域社会への貢献することを目的として、平成 22 年度より農業事業者及び農産物の流通業者等によるプロジェクトを立ち上げ、農業分野で I C T 導入の実現性及び課題の検討を実施してきた。

平成 25 年度は、経済産業省の補助により有識者による「検討部会」を構成し、新サービスの企画を行い、ビジネスモデルを検討した。具体的には、必要性、有効性、利便性が高いと評価された以下の項目について、実施および実現可能な新サービスとして検討を行った。また、平成 24 年度に検討した具体的なサービスについてのプロトタイプを作成し、市内の農家を実証フィールドとして運用し評価を行った。

(1) 「作付け管理／生産収益見える化サービス」の実証と事業化検討

- ・当財団が構築したプロトタイプについて市内の農家を実証フィールドとして評価および課題の抽出を実施し、より実用化に近いサービスの検討を行った。
- ・更に、事業化に向けたビジネスモデルを検討し、ビジネス化を目指している I T 事業者の新サービスとして事業化支援を検討した。

(2) 「新規就農者向け経営支援情報提供サービス」の検討

- ・必要とする機能を協議し、実用化にむけて検討した。
- ・「サービス検討部会」を中心に、実現化にむけての評価を行った。
- ・事業化に向けたビジネスモデル検討を行った。

(3) 農業生産者と I T 事業者のネットワーク拡大のためのセミナーの開催

経済産業省補助事業の一環として、農業事業者と I T 事業者のマッチングを目的に、最新のビジネス動向や本事業や他のサービス事例を紹介し、本事業へ興味をもつ事業者の増加を

図った。

・開催日時：平成26年2月7日(金)13:30~18:30

(交流会：~19:30)

・開催場所：ヒューマンメディア財団

・参加人数：農業関係者、IT事業者等 計115名

<プログラム>

「農業政策と農産物の取り巻く状況」

① 「北九州市の農業振興戦略 ~地産地消・6次産業化~」

北九州市産業経済局農林水産部6次産業・地産地消課長 上村 鋭治 氏

② 「農業経営の新しい潮流」

公益財団法人九州経済調査協会調査研究部 次長 岡野 秀之 氏

「基調講演」

① 「ITを活用した、新しい農業のスタイル」

株式会社ファーム・アライアンス・マネジメント 取締役 数納 朗 氏

② 「LED光源を利用した生物の機能制御について 都市型農業を視野に」

北九州市立大学環境システム専攻 河野 智謙 氏

③ 「トマト農家の農業ロボットと運用システム」

フューチャアグリ株式会社 代表取締役 蒲谷 直樹 氏

「事例発表」

① 「農産物情報のミスマッチとその解決事例」

株式会社晴耕雨読 代表取締役 三島 一浩 氏

② 「フードバンクを活用した地域内流通モデルの構築」

熊本ネクストソサエティ株式会社 代表取締役社長 山戸 タケル 氏

4 ネット活用販路拡大支援事業

(1) 販路拡大Web活用セミナー

中小企業が自社ホームページをインターネット上の営業マンとして販路拡大を図る方法について、実践的に学ぶことが出来るセミナーを開催した。セミナー参加者には、実際にホームページを作成して販路拡大を図るワークショップへの参加を促した。

・日 時：平成25年5月28日(火)14:00~17:00

・場 所：北九州国際会議場2階 国際会議室

・講 師：株式会社 創 代表取締役 村上 肇 氏

・内 容：講演「儲かるWebマーケティングの極意」

Webサイト個別相談会

・受講者：北九州市内に事業所を有する中小企業者80名

(2) B2B Webマスター養成講座

中小企業に対して、ホームページを正しく活用し販路拡大につなげるため、ワークショップ講座を開催した。講座では、受講企業各社が最終的に自社の新しいホームページを作成した。

また、実際に立ち上げたホームページが受注に繋がっているかを確認するためフォローアップセミナーを実施した。事業の成果は、ホームページを作成した企業の平成26年度の売上により確認する。

・日 程：

ワークショップ (5回)	第1回 平成25年7月12日(金)
	第2回 平成25年7月13日(土)
	第3回 平成25年7月20日(土)
	第4回 平成25年8月31日(土)
	第5回 平成25年9月28日(土)
フォローアップセミナー	平成26年2月22日(土)

・実施場所：北九州テレワークセンター

・講 師：株式会社 創 代表取締役 村上 肇 氏

・受 講 者：北九州市内に事業所を有する中小企業者 14 名
(企業参加数 8 社)

5 ユビキタスマール活性化支援事業

(1) 魚町における ICT 基盤を活用した新サービス事業化支援

北九州市ユビキタスマール構築モデル事業において整備した ICT 基盤を活用した魅力的な都心空間形成に資する新サービス創出のため、平成22年度に選定した2件の事業について、事業化を支援するための業務の委託及び側面的な支援を行った。

ア 公的情報収集・配信サービスの支援

市役所や警察等が発表する情報を自動的に収集し、デジタルサイネージ運営会社等に地域情報として配信するサービスの事業化を支援するため、ヒューマンメディア財団が魚町ビジョンに配信している市政情報枠(市政だより4分・市政テレビ枠10分の2枠)について、公的情報収集・配信の業務委託を行うことで、業務の効率化を図るとともに、魚町ビジョンを活用したサービスのPRを支援した。

・情報収集元 北九州市(小倉北区役所、消防局、環境局等)、小倉北警察署 等

イ 魚町ビジョンを基盤とした中継サービスの支援

街の回遊性向上を図るため、USTREAMを活用して、都心部やその周辺のイベントを魚町ビジョンにライブ中継及びネット配信するサービスを継続するため、提案者である(株)エイトクリエイトと(株)タウンマネジメント魚町に必要な機材の貸付を継続し、事業者の自主・自立的な運営を支援した。

・主な中継内容 5月 第13回北九州市民ひまわり駅伝大会
8月 第25回わっしょい百万夏まつり
11月 第24回全国ふうせんバレーボール大会 等

ウ 魚町公共無線LANの運用管理

平成22年に設置された魚町公共無線LAN(魚町Wi-Fi)の運用管理を継続して実施した。機材の不具合等も生じたが、迅速に対応し、安定運用に努めた。

【公共無線LAN月別利用者数（人）】年間 70,273 人（月平均 5,856 人）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
利用者数	5,585	5,529	5,483	5,892	6,218	5,445	5,885	5,691	6,162	6,601	5,645	6,137

(2) ユビキタスマールの地元運営の支援

本事業は、基盤整備を北九州市及びヒューマンメディア財団が、運営は魚町二・三丁目及び魚町一丁目の各商店街振興組合が行うという合意の下、開始したものである。平成 22 年 4 月からは、商店街振興組合が設立した株式会社タウンマネジメント魚町（TMU）が事業主体となって、自主・自立的な運営を行っている。

ヒューマンメディア財団としては、地元からの相談に市と協力して対応する等、側面的な支援をしながら、ユビキタス基盤の一層の活用に取り組んだ。

(3) 北九州 ICT インテリジェントエリア実験（PBL）の展開

魚町ユビキタスマールの ICT 基盤を活用した新しいサービス事例を検討することを目的として、九州工業大学の PBL (Project based learning) と連携を図り、9 月下旬から約 4 カ月間に渡り、学生の主体的な活動を通じて、新サービスの企画、システム開発、市民参加による検証等まで行う ICT 実証実験を実施した。

実証実験の実施期間を約 3 週間とし、来街者向けサービスを提供することにより、来街者の情報を収集した。さらに、店舗向けサービスの提供においては、店舗がリアルタイムに来街者の状況をグラフで見ることができるようにした。

また、基礎情報として、商店街の通行量調査を iPhone 及び iPad のアプリを用いて行い、来街者の性別、年代だけでなく、来街時刻のデータも収集することで、これまで分からなかった来街者の状況の時間変化を数値化、視覚化できた。

ア 来街者向けサービス

次の 3 つのサービスを開発、提供し、来街者の情報を収集した。

① うおまちスクラッチ

1 日に 1 回、魚町無線 LAN からログインすることで、スクラッチゲームに挑戦できる。結果に応じてポイントが付与され、貯めたポイントは魚町銀天街で使用可能な商品券と交換することができる。

② うおまちボイス

商店街に、来街者の「何気ない一言」、「魚町銀天街の感想」、「魚町銀天街への要望」などの声を届けるサービス。

③ うおまちインフォ

魚町銀天街や各店舗のイベント・セール情報をわかりやすく伝えるコンテンツ表示するサービス。

イ 店舗向けサービス

次の 3 つのサービスを「うおまちウオッチャー」として提供した。

① うおまちグラフ

来街者情報をリアルタイムで分かりやすくグラフ表示する。

② うおまちボイス

来街者の商店街への一言を見ることができる。

③ うおまちインフォ

店舗情報やチラシ情報を登録できる。

ウ 北九州まなびとESDステーションとの連携

メンター、実験参加者、実証実験ブースの什器の貸出等で協力を得た。

「交通量調査」

- ・日時：【1回目】平成26年1月10日(金)12:00~18:00
【2回目】平成26年1月31日(金)12:00~18:00
- ・場所：魚町一丁目商店街 酒房武蔵前交差点
- ・方法：iPhone、iPadのカウンタアプリを利用して、来街者の来街時刻、性別、年代を記録
- ・結果：【1回目】来街者9,049人(男性3,339人、女性5,710人)
【2回目】来街者8,889人(男性3,385人、女性5,504人)

「実証実験」

- ・日時：平成26年1月11日(土)~平成26年1月31日(金)
ブース設置日(7日間、各日12:00~18:00)
1月11日、12日、18日、19日、25日、26日、31日
- ・場所：魚町商店街アーケード内(魚町ボード前にブースを設置)
- ・内容：魚町無線LANにスマートフォンやタブレットを接続することで、うおまちスクラッチが1日1回できる。スクラッチの結果に応じてポイントが付与され、うおまちインフォへの投稿でもポイントが付与される。ポイントランキングが表示され、来街者へのインセンティブとして、ポイントランキング上位者に参加者特典を用意する。店舗向けサービスについても説明会を開催し、店舗の利用を促す。
- ・結果：来街者サービス登録者 171人、総アクセス数1,284回

エ PBL(Project based learning)活動について

九州工業大学の後期のカリキュラムに設定

- ・参加者：九州工業大学大学院生 15名
北九州市立大学大学院生 1名 計16名
※北九大はインターンシップ制度活用

・実施方法

- 学生の主体的な活動により、サービス案検討、システムの設計・構築、検証等の一連のプロセスを展開する。
- 学生は、最初に商店街関係者からヒアリングを行って実情を把握し、サービスのテーマを設定。作業項目を洗い出し、スケジューリングした後、班ごとに作業を実施する。
- 週に1度の定例会議で、進捗を管理するとともに、スケジュール修正や課題の検討を行う。月に1度のメンター合同会議にて進捗報告を行い、メンターから技術面を中心

にアドバイスを受ける。各会議を学生主導で行うことで、学生のファシリテーション能力の向上を図る。

※定例会議は、テレビ会議システムを使って、九工大戸畑キャンパス、飯塚キャンパス、北九大の3ヶ所を結んで実施する。

- 実証実験及び交通量調査については、学生が業務分担及び業務シフトを考え、少人数で効率よく実施する。

・メンター協力

九州インターネットプロジェクト（QBP）会員企業を中心として、学生を技術及び運営の両面からサポートする。企画面でのサポート強化のため、平成25年度は北九州まなびとESDステーションにもメンターの協力を依頼した。

主催：ヒューマンメディア財団、九州工業大学、北九州市

共催：九州インターネットプロジェクト

協力：北九州市立大学、九州電力株式会社、新日鉄住金ソリューションズ株式会社、日本テレコムインフォメーションサービス株式会社、株式会社日本統計センター、株式会社ネットワーク応用技術研究所、富士通九州ネットワークテクノロジーズ株式会社、株式会社安川情報九州、株式会社タウンマネジメント魚町、魚町一丁目商店街振興組合、魚町商店街振興組合、北九州まなびとESDステーション

6 人材育成事業

(1) IT大学校

高度ICT人材の育成を図ることにより、北九州地区の情報サービス産業の集積・活性化、さらには北九州地域の雇用の増大を目的とした人材育成研修を実施した。

平成24年度下期から受講希望者の減少傾向が見られたが、平成25年度についてもその傾向は続き、当初計画分の8講座のうち3講座は中止せざるを得ない状況となった。

従来は中堅社員を主たる対象とした講座を実施していたが、この状況では事業の目的を達成できないと判断し、高専や情報系専門学校の学生・生徒を対象とした講座や広く一般市民を対象とした講座を追加で実施したところ、前者は定員30名に対し33名、後者は定員10名に対し15名と、定員を超える受講者があった。

成果指標は、長期的には北九州地域のIT企業の雇用数、短期的には受講者数、受講生の満足度とした。IT企業の雇用数は、ヒューマンメディア財団が支援を行っている北九州情報サービス産業振興協会（KIP）の正会員の従業員数を以って判断しているが、前年同期と比べ+3名という結果であった。受講者数については、前述のとおり。また、満足度については全講座平均で4.7という高い満足度を得た。

今後は、受講者の対象をIT企業の中堅社員から就職前の若者にシフトし、スマートフォン等の媒体に対応できる技術を持った人材の育成につながる講座を企画し実施していく。

[K I P正会員（30社）の従業員数]

平成 25 年 4 月 1 日時点	平成 26 年 4 月 1 日時点	増減	新規雇用数
2,596 人	2,599 人	+3	176 人

[開催状況概要] ※定員はW e bアプリケーション開発実践講座のみ 30 人、他は 10 人

講 座 名	開 催 期 間	受講者	満足度
ビジネス文書講座	25 年 7 月 11 日～7 月 12 日(2 日間)	6 人	4.8
コミュニケーション講座	25 年 7 月 16 日～7 月 17 日(2 日間)	6 人	4.7
プロジェクトチームマネジメント講座	25 年 7 月 25 日～7 月 26 日(2 日間)	7 人	4.9
コーチング講座	中止	—	—
マーケティング講座	25 年 8 月 26 日～8 月 27 日(2 日間)	7 人	4.6
ネットワーク管理技術講座	中止	—	—
タイムマネジメント講座	中止	—	—
コミュニケーション講座 (フォローアップ講座)	25 年 10 月 16 日(1 日間)	5 人	4.8
ビッグデータ基礎講座	25 年 10 月 3 日～10 月 4 日(2 日間)	5 人	4.8
W e bアプリケーション開発実践講座	26 年 2 月 22 日～2 月 23 日(2 日間)	33 人	4.7
ホームページ作成体験講座	26 年 3 月 1 日、8 日、15 日(3 日間)	15 人	4.5

(2) I T系企業経営者層のためのマネジメントセミナー

北九州市の I T系企業上級管理職の経営能力向上を目的として、企業経営に関する体系的な知識の習得を実現するため、以下の 4 科目について北九州市立大学大学院マネジメント研究科との連携により、マネジメントセミナーを実施した。

本セミナーは 23 年度から実施しているが、25 年度の受講者数は残念ながら定員の半数程度であり、北九州市内の主だった I T企業の経営者に対するアンケートでも継続の要望がなく、当初の目的を達成したと判断して 25 年度をもって終了とした。

[開催状況概要]

科 目 名	実 施 日	受講者	満足度
経営戦略	25 年 10 月 22 日	5 人	4.4
マーケティング戦略	25 年 11 月 5 日	5 人	4.0
人材マネジメント	25 年 11 月 19 日	5 人	4.6
財務分析	25 年 12 月 3 日	6 人	4.2

(3) 北九州デジタルクリエイターコンテスト (K D C C 2014)

メディアコンテンツ制作人材の発掘と育成を図るため、デジタルクリエイターコンテスト 2014 を実施した。デザイン学部を有する西日本工業大学や、平成 24 年度に開館した北九州漫画ミュージアムや北九州フィルムコミッションなどとの連携を行い、広い分野からのクリエイターの参加を促した。

モノ作り系イベント「山口 Mini Maker Faire」や「Kitakyushu MONOCAFE 2013」(主催 :

西日本産業貿易コンベンション協会)などの機会を捉えて、広報活動を実施した。

また、入賞作品発表用ホームページや作品集DVDROMの作成、市内の大型ビジョンでの発表上映も行いコンテストの認知とクリエイターの活躍の場を拡大する基礎とした。

今後もレベルの向上を図り、市内応募者の質の向上を目標として取り組む。

ア 広報活動

① 「山口 Mini Maker Faire」

日 時：平成 25 年 8 月 10 日(土)～8 月 11 日(日)

会 場：山口情報芸術センター

内 容：作品展示会, 広報パネル展示

② 「Kitakyushu MONOCAFE 2013」

日 時：平成 25 年 9 月 22 日(日)～9 月 23 日(月・祝)

会 場：西日本総合展示場新館 C 展示場

内 容：作品展示会、メディアアート講演会、プロジェクションマッピング

来場者数：5,000 名

③ 「まちをわくわくするデジタルクリエイターサマースクール」

西日本産業貿易コンベンション協会の主催するスクール(全4回)を支援し、受講者にデジタルクリエイターコンテストへの応募案内を行った。

日 時：7 月 13 日、7 月 20 日、8 月 17 日、8 月 24 日

会 場：西日本工業大学(小倉キャンパス)

参加者数：111 人

イ 作品募集・審査

作品募集にあたっては、デザイン学部を有する西日本工業大学や、北九州フィルムコミッション、平成 24 年度に開館した北九州漫画ミュージアムなどと連携し、幅広い分野からのクリエイターの参加を促した。審査会の模様は U S T R E A M にて生中継で公開した。また、入賞者や観覧者と審査員の参加する交流会を開催した。

募集受付期間：平成 25 年 12 月 20 日～平成 26 年 1 月 31 日

募集テーマ：重なりあう<リアリティ> Layered Reality

ジャンル：静止画、動画、WEB インタラクティブ動画、ガジェット、インスタレーション、モバイルの 6 ジャンル

応募作品：225 点(前年度 267 点)

<公開審査会>

日 時：平成 26 年 2 月 25 日

場 所：西日本工業大学(小倉キャンパス) 303 教室

選 定：入賞 15 点、入選 16 点

審査員：中谷 日出 氏(審査委員長/NHK 解説委員)

小林 茂 氏(情報科学芸術大学院大学/准教授)

宝珠山 徹 氏(西日本工業大学デザイン学部/准教授)

山田 圭子 氏(市内在住漫画家)

梯 輝元 氏 (株式会社タウンマネジメント魚町代表取締役)

日々谷 健司 氏 (北九州フィルムコミッション)

ウ 発表展示

コンテストの認知とクリエイターの活躍の場を拡大するため、作品展示等を行った。

作品展示会 : 北九州市漫画ミュージアム (平成 25 年 3 月 15 日～5 月 31 日)

ビジョン放映: 小倉駅 J AMビジョン …… (平成 26 年 3 月 15 日～3 月 21 日)

魚町ビジョン …………… (平成 26 年 3 月 20 日～3 月 26 日)

WEB募集 : WEB (<http://kdcc2014.com/>)

ヒューマンメディア財団WEB

(<http://www.human-media.or.jp/media/kdcc/2014>)

作品集 DVD-ROM : 入選者配布および作品プロモーション用に 120 枚作成

(4) 創造的デジタルものづくり支援事業

世界中で拡大しているデジタルものづくりの流れを受け、北九州地域でも 3Dプリンターやレーザーカッター等の機材を持つ大学や民間施設が増えてきている。新時代のコンテンツ産業振興として、創造的デジタルものづくり (クリエイティブ・ファブ) を推進するため、地域が持つ機材や人材を活用し、デジタルものづくりワークショップ等を開催した。来年度のデジタルものづくりイベント「Kitakyushu Mono Café」やデジタルクリエイターコンテストとの連携を考慮した形で実施した。

ア デジタルクリエイター工房ワークショップの開催

仕事帰りに参加しやすいよう、平日の夜に大人向けのデジタルものづくり関連のワークショップを開催した。九州共立大学の水井先生を講師とし、同大学の工房にて、3回ワークショップを開催し、のべ 15 名の参加があった。

【第 1 回】「レーザーカッター 初級」

平成 26 年 1 月 30 日 (木) 18 : 00～20 : 00 …………… 参加者 6 人

【第 2 回】「Arduino」

平成 26 年 2 月 27 日 (木) 18 : 00～20 : 00 …………… 参加者 6 人

【第 3 回】「レーザーカッター アドバンスド」

平成 26 年 3 月 20 日 (木) 18 : 00～20 : 00 …………… 参加者 3 人

イ 子ども向けプログラミングワークショップの開催

Google 社が後援し、NPO 法人 CANVAS が全国展開する子ども向けプログラミング学習支援プロジェクト PEG (Programming Education Gathering) に、パートナーとして正式に参画し、同プロジェクトとしては西日本で初めてのイベントを開催した。NPO 法人 CANVAS から、講師及び部材の一部の支援を受け、名刺サイズの小型コンピューター「Raspberry Pi (ラズベリーパイ)」とビジュアルプログラミング言語「Scratch」を用いた一般向けセミナー、講師向け研修会、子ども向けプログラミングワークショップを実施した。

【どきどきプログラミングセミナー】 (一般市民向け)

日 時 : 平成 26 年 3 月 21 日 (金・祝) 13 : 00～14 : 00

場 所：西日本工業大学（小倉キャンパス）303 講義室
講 師：阿部 和弘 氏（PEG 監修者、青山学院大学・津田塾大学非常勤講師）
内 容：PEG の概要、子どものプログラミング学習について
参加者：30 人（一般市民）

【講師向け研修】

日 時：平成 26 年 3 月 21 日（金・祝）14：15～16：15
場 所：西日本工業大学（小倉キャンパス）5 階 PC 教室
内 容：子ども向けワークショップのポイント、Raspberry Pi の組み立て、Scratch で
ゲーム作り、ダンボールインターフェースの仕組み 等
参加者：18 人（大学教員、中学教員、民間企業、高齢者、大学生 等）

【どきどきプログラミングワークショップ in 北九州】（子ども向け）

日 時：平成 26 年 3 月 22 日（土）10：00～16：00
場 所：西日本工業大学（小倉キャンパス）5 階 PC 教室
内 容：Raspberry Pi の組み立て、Scratch でゲーム作り、ダンボールインターフェー
スを用いた工作 等
参加者：16 人（小学校 1 年生～中学校 2 年生）

IV デジタル利便社会ソリューション

1 「位置情報プラットフォーム」の利活用による新サービスの創出

平成 23 年度に構築した位置情報プラットフォーム（以下、位置情報 P F）を利活用した新サ
ービスを創出するため、ベンダー環境を整備し、市内企業の位置情報サービス分野への参入を
支援するとともに、位置情報 P F の知名度向上を図った。

(1) 既存サービスの地域展開の支援

おでかけブリーダー in 北九州 Ver 1.0（H26 年 2 月 12 日 app store に登録済み）

(2) ベンダー向け環境の整備

平成 27 年度までの運用ルール及び利用規約を制定した。

(3) 新サービスの創出

「位置情報基盤を利活用した地域課題への取り組み」推進助成事業を実施し、位置情報 P
F を利活用し地域課題を解決するサービスを提案した事業者に対し助成を行った。

◆平成 26 年 2 月に公募、審査会を開催し以下の 3 件の助成事業を採択した。

【審査員】

- ・ゼンリンデータコム 代表取締役会長 林 秀美 氏
- ・北九州市立大学 教授 城戸 宏史 氏
- ・ヒューマンメディア財団総務企画部長 宮下 一万太
- ・ヒューマンメディア財団地域 ICT プロジェクト推進部長 太田 俊雄

【審査結果（採択事業）】

- ・(株)エコプラン研究所 黒崎スタンプラリー「レンコン畑でつかまえて」
- ・(株)安川情報九州 災害避難ルート案内サービス

・(株)ワイズ・コンピュータ・クリエイツ 認知症予防トレーニング効果実証実験

◆事業の成果に応じ、以下の金額を助成した。

- ・(株)エコプラン研究所 530,000 円
- ・(株)安川情報九州 831,189 円
- ・(株)ワイズ・コンピュータ・クリエイツ 1,000,000 円

採択された3件については、助成事業実施報告を平成26年4月に行い、平成26年度以降に本格的なサービス展開を行うこととしている。

2 地域密着就活応援サイト「キタナビ」の構築

北九州地域の高等教育機関（大学等）の新規卒業生が、一人でも多く地元企業に就職できること、及び、地場中小企業が、新規学卒者を雇用することにより、業績を向上させることを目的とする就活応援サイトの構築を行った。

従来からある就活サイトとの差別化を図るため、登録企業を北九州地域の中小企業に限定するとともに、学生が欲しい情報を掲載することにより、学生サイドに立った就活サイトとした。

25年7月の本オープン以来、福岡県内の大学、高専、専門学校等を訪問し、学生に登録を依頼する一方、北九州市内の企業を訪問し、企業情報と求人情報の掲載を依頼してきたが、企業登録数と求人登録数は、まだ十分とはいえない。

成果指標は採用内定者数としているが、残念ながら、まだ「キタナビ」から内定者は出ていない。今後も引き続き、企業登録数、求人登録数および学生登録数の増加を目指した広報活動を実施し、学生の採用内定に結び付けて行く。

[キタナビ登録状況]

項目名	目標	実績
企業登録数	100社	25社
学生登録数	1000名	92名
募集求人数	設定なし	14件
求人応募数	設定なし	13件
内定者数	50名	0名

3 介護分野におけるICT活用事業

高齢化が進む北九州市において、ICTの利活用により、介護現場の負担軽減並びに情報共有を実現し、安全・安心でかつ快適な福祉社会の実現に貢献するため、前年度構築した「介護サービス提供記録システム」を機能強化し、システムの介護事業者への導入支援を行った。また、各種展示会にも積極的に出展し、地域への展開や市内企業のビジネス拡大・参入の促進を図った。

(1) 介護サービス提供記録システムの開発

ア システムの機能強化

前年度に構築した「介護サービス提供記録システム」の機能を強化するシステム開発を行った。

期 間：平成25年6月21日～平成25年12月20日

機能強化：スケジュール管理機能の追加、レセプトシステムとの連携、7 インチタブレットへの対応 等

イ システム改修

平成 25 年 12 月 19 日～平成 26 年 2 月 28 日に実施した効果測定の結果を基に、システムの改修を行った。

期 間：平成 26 年 3 月 7 日～平成 26 年 3 月 28 日

(2) 介護事業者への導入支援

前年度構築した「介護サービス提供記録システム」を機能強化したシステムの介護事業者への導入支援のため、効果測定を行い、改善点を洗い出し、システム改修を行った。

ア 効果測定

実施期間：平成 26 年 12 月 19 日～平成 26 年 2 月 28 日

主な内容：アンケート調査 等

イ 介護事業者への導入状況

介護事業者：年長者の里

稼働台数：タブレット 38 台、ノート PC 6 台、デスクトップ 6 台

(3) 展示会出展

システムのパンフレット及びプロモーションビデオを作成し、展示会出展を行った。

・九州国際テクノフェア

日 時：平成 25 年 10 月 16 日(水)～18 日(金)

場 所：西日本総合展示場

来場者数：20,051 人（ブース来場者約 50 名）

展示内容：来訪者への説明、パネル展示等

・西日本国際福祉機器展

日 時：平成 25 年 11 月 22 日(金)～24 日(日)

場 所：西日本総合展示場

来場者数：20,712 人（ブース来場者約 120 名）

展示内容：来訪者への説明、パネル展示等

今後は、本事業の成果を市内介護事業者に広く展開するとともに、システムによって得られるデータ解析を実施する研究会を立ち上げ、解析の結果を市内介護事業者及び市内 IT 事業者に公開しその活用の促進を図る。

4 地域連携による安全生活支援事業

高齢化が進む北九州市において、ICT を活用して、高齢者と地域との「つながり」づくりの仕組みを検討するため、八幡駅前開発（株）、九州国際大学と連携し、八幡駅前地区にて地域情報収集発信・多世代交流活性化イベントを開催して、学生と高齢者との世代間交流を促進した。

(1) 地域情報収集発信・多世代交流活性化イベントの開催

事業名：みんなでつくろう！八幡自慢マップ ～春のお花見編～

日 時：平成 26 年 3 月 11 日 14：00～16：00

平成 26 年 3 月 12 日 9:00~12:00

場 所：さわらびガーデンモール八幡 2 階催事ルーム

主 催：わいわい八幡（九州国際大学経済学部経済学科地域づくりコース
八幡駅前開発株式会社、ヒューマンメディア財団）

方 法：九州国際大学の学生 4 名が、街頭で呼びかけ参加者を募る。八幡地区のガリバーマップ（大きな地図）を見ながら、学生が参加者から、桜の見どころや、地域自慢の情報を聞き、場所と内容をガリバーマップに記載することで、八幡自慢マップを完成させる。参加者とのコミュニケーションを通じ、地域の魅力や課題等も掘り起こす。

結 果：20 代から 80 代まで 17 組 21 人の参加者から学生が情報を収集した。参加者には高齢者も多く、学生と高齢者との世代間交流が促進された。情報提供者にタブレットで Google ストリートビューを用いた場所確認を行うなど、ICT を活用した情報収集を行った。収集した情報の発信について ICT の活用を検討した。

V その他

1 広報活動（情報誌「HU-D i A」の発行）

ヒューマンメディア財団の事業や活動状況を分かり易くタイムリーに掲載した情報誌「HU-D i A」を発行した。

[HU-D i Aの概要]

発行月：平成 25 年 6 月（第 22 号）

部 数：1,200 部

内 容：「2013 年度主要事業の紹介」及び「2012 年度主な活動実績」
「3D プロジェクションマッピング」

配布先：情報関連企業、各種団体、賛助会員、K I P 役員・評議員 他

2 交流協力

(1) 北九州情報サービス産業振興協会（K I P）の運営支援

北九州地域の情報サービス関連企業で組織された北九州情報サービス産業振興協会（K I P）の事務局を担い、交流事業、人材育成事業等の活動を支援した。

[K I P 会員数]

平成 26 年 3 月 31 日現在

総会員	うち正会員	うち賛助会員	うち団体会員
58	30	26	2

[K I P の主な事業]

- ・交流事業：K I P サロン（講演会、交流会）、経営者勉強会、パワジェネ交流会
- ・人材育成事業：K I P スクール、C # 入門コース、J a v a 入門コース

(2) I C T 研究開発関連団体との連携

I C T 利活用の最新の動向・事例を把握するとともに、産学官の連携を推進するため、九

州インターネットプロジェクト（QBP）、(社)九州テレコム振興センター（KIAI）等、ICT関連団体との連携を行い、その活動を支援した。

[QBPの活動概要]

総会・記念シンポジウム：平成25年4月28日

ジョイントシンポジウム：平成25年9月27日

ワークショップ：平成25年11月8～9日

北九州ICTインテリジェントエリア実験支援：平成25年9月下旬～26年3月

[KIAIの支援]

総会・記念シンポジウム参加：平成25年4月19日

企画検討部会参加：平成25年8月20日

3 財団ビル運営（収益事業会計）

ヒューマンメディア財団ビルテナント入居率は平成26年3月31日現在、96.97%と高率を維持している。

平成25年度は、スマートオフィス化構想の一環として、第三期空調設備更新工事（1～3階系統）を行った。

[参考] 財団ビルの入居状況（平成26年3月31日現在）

- ・入居企業等：12社（入居率96.97%）
- ・就業者数：約180名

Ⅲ 平成 25 年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成 26 年 3 月 31 日現在 (単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	160,910,278	126,639,477	34,270,801
未収金	5,005,345	6,727,275	▲ 1,721,930
有価証券	50,190,000	50,345,000	▲ 155,000
流動資産合計	216,105,623	183,711,752	32,393,871
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	184,991,500	184,641,500	350,000
基本財産引当預金	508,500	858,500	▲ 350,000
基本財産合計	185,500,000	185,500,000	0
(2) 特定資産			
建物	1,424,649,819	1,513,558,251	▲ 88,908,432
建物減価償却累計額	▲ 604,729,693	▲ 635,673,986	30,944,293
建物付属設備	105,891,450	55,965,000	49,926,450
建物付属設備減価償却累計額	▲ 10,109,220	▲ 2,620,213	▲ 7,489,007
機械設備	27,657,000	27,657,000	0
機械設備減価償却累計額	▲ 3,926,233	▲ 2,294,471	▲ 1,631,762
什器備品	2,354,730	2,354,730	0
什器備品減価償却累計額	▲ 627,928	▲ 156,982	▲ 470,946
修繕積立資産	154,000,000	154,000,000	0
ビル付属設備積立資産	27,773,550	77,700,000	▲ 49,926,450
特定資産合計	1,122,933,475	1,190,489,329	▲ 67,555,854
(3) その他固定資産			
建物	77,700,000	77,700,000	0
建物減価償却累計額	▲ 29,343,822	▲ 26,402,341	▲ 2,941,481
構築物	732,900	732,900	0
構築物減価償却累計額	▲ 225,977	▲ 152,687	▲ 73,290
車両運搬具	0	2,058,685	▲ 2,058,685
車両運搬具減価償却累計額	0	▲ 2,038,094	2,038,094
機械設備	15,540,000	15,540,000	0
機械設備減価償却累計額	▲ 2,979,795	▲ 2,062,935	▲ 916,860
什器備品	29,911,653	28,583,617	1,328,036

什器備品減価償却累計額	▲ 26,987,708	▲ 26,043,060	▲ 944,648
無形固定資産	10,037,000	10,037,000	0
無形固定資産減価償却累計額	▲ 4,589,483	▲ 2,582,083	▲ 2,007,400
電話加入権	584,880	584,880	0
保証金	70,000	70,000	0
その他固定資産合計	70,449,648	76,025,882	▲ 5,576,234
固定資産合計	1,378,883,123	1,452,015,211	▲ 73,132,088
資 産 合 計	1,594,988,746	1,635,726,963	▲ 40,738,217
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	26,953,033	25,011,040	1,941,993
預り金	170,170	298,290	▲ 128,120
預り金（敷金）	77,620,656	77,620,656	0
仮受金	4,315,624	3,261,848	1,053,776
賞与引当金	2,097,234	2,429,155	▲ 331,921
流動負債合計	111,156,717	108,620,989	2,535,728
負債合計	111,156,717	108,620,989	2,535,728
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	388,196,507	415,602,501	▲ 27,405,994
地方公共団体補助金	446,785,622	478,716,568	▲ 31,930,946
指定正味財産合計	834,982,129	894,319,069	▲ 59,336,940
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(834,982,129)	(894,319,069)	(▲ 59,336,940)
2. 一般正味財産	648,849,900	632,786,905	16,062,995
（うち基本財産への充当額）	(185,500,000)	(185,500,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(287,951,346)	(296,170,260)	(▲ 8,218,914)
正味財産合計	1,483,832,029	1,527,105,974	▲ 43,273,945
負債及び正味財産合計	1,594,988,746	1,635,726,963	▲ 40,738,217

2 収支計算書(総括表)

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	1,112,000	1,368,000	256,000
② 特定資産運用収入	360,000	360,000	0
③ 会 費 収 入	870,000	897,500	27,500
④ 事 業 収 入	146,193,000	146,846,272	653,272
⑤ 補 助 金 等 収 入	127,140,000	127,566,947	426,947
⑥ 雑 収 入	190,000	235,282	45,282
事業活動収入計	275,865,000	277,274,001	1,409,001
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	246,232,724	230,258,261	▲ 15,974,463
② 管理費支出	19,392,276	17,489,518	▲ 1,902,758
事業活動支出計	265,625,000	247,747,779	▲ 17,877,221
事業活動収支差額	10,240,000	29,526,222	19,286,222
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	55,000,000	49,926,450	▲ 5,073,550
投資活動収入計	55,000,000	49,926,450	▲ 5,073,550
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	60,000,000	49,926,450	▲ 10,073,550
② 固定資産取得支出	1,000,000	0	▲ 1,000,000
投資活動支出計	61,000,000	49,926,450	▲ 11,073,550
投資活動収支差額	▲ 6,000,000	0	6,000,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① その他収入	0	30,236,392	30,236,392
財務活動収入計	0	30,236,392	30,236,392
2. 財務活動支出			
① その他支出	0	30,236,392	30,236,392
財務活動支出計	0	30,236,392	30,236,392
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	4,240,000	29,526,222	25,286,222
前期繰越収支差額	65,394,387	77,519,918	12,125,531
次期繰越収支差額	69,634,387	107,046,140	37,411,753

3 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,368,000	1,112,000	256,000
特定資産運用益			
特定資産受取利息	360,000	360,000	0
受取会費			
受取会費	897,500	862,500	35,000
事業収益			
業務受託収益	2,282,700	1,696,800	585,900
家賃・共益費収益	128,326,744	129,533,704	▲ 1,206,960
駐車場使用料収益	945,000	761,250	183,750
施設使用料収益	3,038,483	3,831,587	▲ 793,104
光熱水料費負担金収益	10,715,674	10,979,069	▲ 263,395
その他収益	1,537,671	1,813,476	▲ 275,805
受取補助金等			
受取国庫補助金	2,646,283	5,629,192	▲ 2,982,909
受取地方公共団体補助金	124,920,664	137,223,496	▲ 12,302,832
受取補助金等振替額	43,924,661	50,912,531	▲ 6,987,870
雑収			
受取利息	161	154	7
有価証券運用益	190,000	330,000	▲ 140,000
雑収益	45,121	1,639,963	▲ 1,594,842
経常収益計	321,198,662	346,685,722	▲ 25,487,060
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	4,949,120	4,949,120	0
給料	14,199,082	15,273,740	▲ 1,074,658
臨時雇賃金	28,496,000	28,496,000	0
福利厚生費	6,512,608	8,149,646	▲ 1,637,038
会議費	925,666	703,946	221,720
旅費交通費	5,556,285	4,335,396	1,220,889
通信運搬費	2,025,486	2,327,539	▲ 302,053
減価償却費	58,615,550	60,794,880	▲ 2,179,330
消耗什器備品費	1,181,980	3,470,079	▲ 2,288,099
消耗品費	986,698	816,125	170,573
修繕費	4,362,404	6,136,334	▲ 1,773,930
印刷製本費	1,467,121	1,667,456	▲ 200,335
光熱水料費	15,947,094	17,539,983	▲ 1,592,889
賃借料	40,861,983	61,647,335	▲ 20,785,352
保険料	1,539,312	1,635,229	▲ 95,917
諸謝金	3,181,500	2,666,000	515,500
租税公課	11,671,678	11,678,822	▲ 7,144
支払負担金	10,912,030	24,491,310	▲ 13,579,280
支払助成金	2,361,189	1,000,000	1,361,189
支払委託費	69,339,596	76,139,203	▲ 6,799,607
支払手数料	161,250	218,639	▲ 57,389
広告料	1,327,000	2,272,500	▲ 945,500
賞与引当金繰入額	1,507,627	1,794,940	▲ 287,313
有価証券運用損	155,000	0	155,000
雑管理費	321,139	532,066	▲ 210,927

役員報酬	1,237,280	1,237,280	0
福利厚生費	6,603,135	6,137,490	▲ 465,645
会議交通費	1,688,826	1,894,839	▲ 206,013
旅費	188,011	115,859	72,152
通信運搬費	228,911	259,684	▲ 30,773
減価償却費	157,085	161,362	▲ 4,277
消耗什器備品費	432,290	555,208	▲ 122,918
消耗什器備品費	448,875	232,050	216,825
修繕費	196,231	302,832	▲ 106,601
印刷製本費	0	7,978	▲ 7,978
光熱水料費	243,193	348,871	▲ 105,678
賃借料	1,036,987	1,515,090	▲ 478,103
保険料	2,321,179	3,255,090	▲ 933,911
諸謝金	37,738	40,258	▲ 2,520
租税公課	755,000	766,500	▲ 11,500
支払負担金	95,572	123,878	▲ 28,306
委託手数料	298,500	250,600	47,900
支払手数料	842,929	1,789,478	▲ 946,549
広告料	205,560	399,504	▲ 193,944
賞与当金繰入	53,477	89,250	▲ 35,773
雑費	589,607	634,215	▲ 44,608
経常費用計	216,814	221,737	▲ 4,923
評価損益等調整前当期経常増減額	306,441,598	359,075,341	▲ 52,633,743
評価損益等計	14,757,064	▲ 12,389,619	27,146,683
当期経常増減額	0	0	0
当期経常増減額	14,757,064	▲ 12,389,619	27,146,683
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等			
受取補助金等振替額	15,412,279	18,492,955	▲ 3,080,676
固定資産受贈益			
什器備品受贈益	1,328,036	0	1,328,036
経常外収益計	16,740,315	18,492,955	▲ 1,752,640
(2) 経常外費用			
除却損失			
建物除却損	15,412,279	18,492,955	▲ 3,080,676
車両運搬具除却損	5	0	5
什器備品除却損	0	360,590	▲ 360,590
雑損			
貸倒損	22,100	0	22,100
経常外費用計	15,434,384	18,853,545	▲ 3,419,161
当期経常外増減額	1,305,931	▲ 360,590	1,666,521
当期一般正味財産増減額	16,062,995	▲ 12,750,209	28,813,204
一般正味財産期首残高	632,786,905	645,537,114	▲ 12,750,209
一般正味財産期末残高	648,849,900	632,786,905	16,062,995
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取国庫補助金	0	8,505,000	▲ 8,505,000
受取地方公共団体補助金	0	2,992,605	▲ 2,992,605
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	▲ 59,336,940	▲ 69,405,486	10,068,546
当期指定正味財産増減額	▲ 59,336,940	▲ 57,907,881	▲ 1,429,059
指定正味財産期首残高	894,319,069	952,226,950	▲ 57,907,881
指定正味財産期末残高	834,982,129	894,319,069	▲ 59,336,940
III 正味財産期末残高	1,483,832,029	1,527,105,974	▲ 43,273,945

IV 平成 26 年度事業計画

公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター（ヒューマンメディア財団）は、地域のエネルギー・資源のスマートな利用、地域産業の活性化、地域住民生活の利便性向上を目指す取り組みを進め、既存産業の高度化、新規事業の創出、雇用の創出等、地域経済社会の発展に資する多くの事業を実施してきた。

平成 26 年度の実業計画においては、従来の事業領域を踏襲しつつも、「北九州市新成長戦略」に寄与すべく関連事業活動の強化を図るとともに、新たに事業環境の変化、技術の進化に呼応した中期的な情報施策ビジョン（ICTによる地域産業推進政策としての新たな e-P O R T 戦略）を策定し、これに基づき次に掲げる各分野において、研究及び事業化の模索を行う。

- (1) ICTによる地域課題解決プラットフォームの形成とその利活用
- (2) ビッグデータ、オープンデータの利活用法（行政、医療、介護、ビジネス分野）
- (3) 高齢化社会に対応する新たなデバイス（ウェアラブルコンピュータ等）の活用
- (4) パーソナルファブ리케이션支援（特にデザイン人材の育成）

平成 26 年度の具体的な計画として、エネルギー（電力、ガス）、通信、交通、水道といった都市の資源を賢く使う『スマート・シティ・ソリューション』事業は、事業の最終年度を迎えるヒューマンメディア財団ビルスマートオフィス化事業の集大成として、開発した機器の製品化、財団ビルに組込まれた省エネシステムや装置のパッケージ化を図り、広く国内外へプロモーションし、ビジネス化を促進する。

また、『デジタル成長社会ソリューション』事業は、サーバインキュベーターによる中小企業の成長支援、アイデアソン・ハッカソンによるイノベーション創出、ICT化の遅れている農業分野や商店街振興のための新サービス創出、創造的デジタルものづくりとしてのパーソナルファブ리케이션の支援など、成長の期待される分野への支援を行う。

さらに、『デジタル利便社会ソリューション』事業は、「位置情報プラットフォーム」の利活用による新たなサービスの創出、地元学生と地場企業とのマッチングを図る就活支援サイトの運用、介護データを活用した安全安心で快適な福祉サービスの実現へ向けた研究、オープンデータをキーワードとした様々な新ビジネス創出へ向けて取り組みを進める。

ヒューマンメディア財団を取り巻く経営環境は、北九州市の厳しい財政状況から、補助金に頼るだけでは十分な事業費用を賄うことは困難な状況である。そのため事業の推進に当たっては、財団ビルのテナント企業の維持に努めて独自収入を確保するほか、国等の補助・委託事業へのチャレンジ等も積極的に行う。また、ヒューマンメディア財団の組織のスリム化、効率化を図るため総務企画部と地域ICTプロジェクト推進部を統合し、要員の削減、事務経費削減を断行し、コスト削減によっても事業活動資金の確保に努める。

経済情勢は流動的であり、ヒューマンメディア財団が投資できるリソースにも限界があることも事実である。こうした状況において、地域課題を解決し地域経済社会の活性化に貢献するためには、地域課題の自立的解決への支援、社会に潜在する人的・物的リソースのマッチングを進める必要がある。ヒューマンメディア財団は、地域課題解決のコーディネーターとしての事業活動も、強化継続する所存である。

I 先進的なICT戦略の提言

北九州e-PORT構想は、2002年の策定から10年を経過し、その間フェーズⅠ、フェーズⅡと進み、平成26年度は2011年7月策定のフェーズⅢの最終年度を迎える。

この間、e-PORTを取り巻く環境は、リーマンショック以降の経済の低迷、スマートフォン、タブレット端末の普及、2011年3月11日の東日本大震災という未曾有の大災害などにより、大きく変化してきている。

これまでの北九州e-PORT構想推進で築いた基盤をもとに地域の“情報”を集積し、地域の新たな“知恵”の創発と実践を持続的に支援（ICTによる地域課題解決プラットフォームの形成とその利活用）することで、「チャレンジするまち、北九州」を実現し、その成果を国内、アジア、そして世界へと発信する北九州市の情報関連産業振興の指針となる新しいe-PORT戦略を策定し、北九州市に対して提言する。

II スマート・シティ・ソリューション

1 ヒューマンメディア財団ビルスマートオフィス化事業

限られた資源を賢く使う「スマート・シティ」の実現に向け、平成22年度から5か年計画で、当財団ビルにビル・エネルギー・マネジメント・システム（以下、BEMSという。）を導入し、最終的にヒューマンメディア財団ビルの二酸化炭素排出量50%（一般的なオフィスビルとの比較）削減と、地域に密着した新サービスモデルの構築を目指す取り組みを進めてきた。

平成23から25年度は、経済産業省「次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金」の採択を受け、財団ビル全館にセンサーを設置して、電力の消費状況等を、各テナント単位等で表示可能なBEMSを安川情報システム(株)の協力により導入した。安川情報システム(株)では、平成24年11月に本事業の成果を製品化している。

平成24年度は、CCFLを用いた、自動調光の実証を行い、従来の蛍光灯と比較して約60%以上の省エネ効果が得られた。また、空調機器をBAとの連携で自動制御することで、従来と比較して約10%以上の省エネ効果が得られた。これらの成果をビル全体に適用した場合、ビルの電力使用量をさらに15%以上削減することが可能である。

平成25年度は、前年度に挙げた課題をベースに、照明制御や空調制御を、財団ビルのテナントの業務実態に合わせて改善し、財団ビルの環境付加価値向上を図った。また、照明制御や空調制御等、本実証の成果を実証の現場でプレゼンし、スマート・オフィスの普及促進を啓発した。

補助事業の最終年度である、平成26年度は昨年までの成果の集大成として、開発した機器の製品化に向けた改善を行う。

また、本事業により財団ビルに組込まれた省エネシステムや装置のパッケージ化を図り、ビル全体を一つのショールームとして、その導入効果を広く国内外へプロモーションし、ビジネス化への促進を図る。

注：CCFL 液晶モニターのバックライトなどに用いられる冷陰極管。LED並みの長寿命で、かつ、低コストで導入可能である。

BA (Building Automation) 建物の中央監視装置

Ⅲ デジタル成長社会ソリューション

1 北九州 e-PORT の発展・利用推進

北九州 e-PORT 構想は、市民生活・企業活動における ICT の利活用拡大や ICT サービス産業を中心とした地域産業の振興を目的として、北九州地域へデータセンターなどの次世代情報流通プラットフォームの集積を図るもので、平成 23 年度からは「北九州 e-PORT 構想フェーズⅢ」に基づいた活動をスタートし推進している。平成 26 年度も、新サービスの創出、地域活性化を推進する。

(1) サーバインキュベートの運用

平成 22 年度より、低炭素社会や高齢化社会への対応、中心市街地の活性化など、地域を取り巻く様々な課題の解決に、ICT を利活用して取り組む個人・中小企業を対象として、サーバ環境を低価格で貸し出す事業を実施している。

平成 26 年度以降は、新たな公募は実施せず、現行サービスを利用している 6 社に対して今後の事業計画を踏まえて適切な助言・指導を行う。

(2) 北九州 e-PORT プロモーション

平成 26 年度は、平成 25 年度に引き続き、BCP・DR 拠点としての企業誘致、および、北九州市内のユーザーによる利用促進に向けて以下の事業を実施する。

- ① BCP・DR に対する需要の大きい首都圏等の企業の北九州市への誘致に向けて、全国規模の展示会への出展を検討し実施する。
- ② 北九州市内の企業の利用を促進するため、データセンターや情報倉庫の活用メリットを事例として紹介するとともに、外部講師を招いて ICT 全般から一般企業にとって関心の高いテーマの講演を行う。
- ③ 北九州 e-PORT 推進協議会のホームページでのイベント情報の告知と、Facebook によるリアルタイムな情報発信を組み合わせ、情報部門の担当者や開発者などの専門家及び一般の企業ユーザへ積極的に情報を提供する。

注： BCP (Business Continuity Plan) 事業継続計画

DR (Disaster Recovery) 災害などによる被害からの回復措置、あるいは被害を最小限の抑えるための予防措置

(3) イノベーション創出

行政、企業、市民など、多様なセクターが集まり、地域課題の解決、オープンデータ、モノづくり等のアイデア出し (アイデアソン) やサービスのプロトタイプ開発 (ハッカソン) のイベントを企画し、イノベーションを支援する。

ハッカソンの実施に当たっては地図情報や気象情報の API を提供している事業者と連携して実施する。

2 エムサイトの運営

地域の映像系・コンテンツ系の個人・中小企業を対象に、ヒューマンメディア財団ビル 1 階にあるエムサイト東田の編集室・録音スタジオなどの施設及びビデオカメラ・マイクなどの映像制作機器を低価格で貸し出すことで、事業拡大や新事業創出を支援する。

また、AIM7 階のエムサイト AIM では、地域の映像系・コンテンツ系の個人や創業間も

ないベンチャー企業を対象にインキュベートルームを貸し出し、家賃補助やテレワークセンターと連携した経営相談などを行う。

更に、技術的シーズやニーズを持つ企業の紹介、ヒューマンメディア財団が行うプロジェクトの共同推進などを通じて、ベンチャー企業の育成及び市内企業のビジネス拡大を支援する。

3 農業分野におけるICT活用事業

農業は成長を期待される分野として、国及び市においてはICTの利活用を含めその成長戦略が策定されている。

ICTの導入が遅れているといわれる農業分野では、生産者がICTを利活用した新しいサービスに関心は持っているものの、個人での取り組みには限界があることなどにより、その導入にまで至っていない。そこで、農業分野でのICT利用による具体的なビジネスモデルの構築及び、新規事業の創出を促すプロジェクトを推進する。

平成25年度は、農業の生産コストを可視化して収益の把握を可能とする「作付管理／生産収益見える化サービス」のプロトタイプを構築し、事業化へ向けてシステムの機能検証を実施するとともに、農家の経営安定、売上向上に繋がるサービスを提供するシステムとそのビジネスモデルを、農業事業者やICT事業者、学識経験者により検討した。また、農業事業者とICT事業者、技術研究者等の連携を深める「農業セミナー」を開催した。

平成26年度は、これまでに実証してきたICTサービスのビジネス化に向け、プロトタイプから製品版へのバージョンアップを図るほか、新機能の追加などを新たなワーキンググループを立ち上げ具体的に検討する。また、「生産者と販売業者との需給情報共有サービス」についても、サービス開始へ向けての検討を行うほか、平成24・25年度に続き、農業事業者と多方面の事業者間の繋がりを活性化するため、農業セミナーを開催する。

4 ネット活用販路拡大支援事業

北九州市の産業構造は製造業の割合が高く、中小企業も多数存在する。これらの中小企業では、大手メーカーに依存した経営をしている企業が多く、大手メーカーの経営によって、売上が左右される問題がある。

また一方で、中小企業ではホームページを作成したものの、売上に繋がっていなかったり、ホームページそのものを所持していなかったりする事例が多数みられる。

これらの中小企業に対し、eコマース(BtoB)を利用した販路拡大の機会創出の支援を行うべく、前年に引き続き、セミナー及びワークショップを開催する。

5 ユビキタス新サービス創出事業

小倉北区魚町商店街のデジタルサイネージや公共無線LANなどのICT基盤を活用したユビキタス新サービスの創出を図る。

平成26年度も、引き続き九州工業大学のPBL(Project Based Learning:課題解決型カリキュラム)、QBP(九州インターネットプロジェクト)、北九州まなびとESDステーション等と連携し、新サービスのアイデア選出から具体化・システム構築・市民参加型検証までの全過程を通じたICT実証実験に取り組み、新サービスの事例や有効性などを検証する。

また、公共無線LANの運用を継続するとともに、地域によるICT基盤の更なる活用に向け、引き続き側面的支援を行うとともに、平成27年度以降のICT基盤の運営方法等について

関係者と検討を進める。

6 パーソナルファブ리케이션の支援

新時代のコンテンツ産業振興として、創造的デジタルものづくり（クリエイティブ・ファブ）という新しいキーワードの下、地域でのコミュニティの創造、人材育成、新ビジネス展開を推進する。デジタルものづくりのコミュニティを通じて、地域の大学や民間施設、公的施設等の人材、機材を活用したワークショップを継続的に開催し、デジタルものづくりの発表・交流の場としてのイベント開催等を行うことで、デジタルものづくりの裾野の拡大と、それに伴うビジネス創出を目指す。

7 高度ICT人材育成事業

(1) IT大学校

ICTを利活用して付加価値を創出する人材を育成するため、IT大学校として平成26年度も開講する。

従来のIT大学校では、北九州地域の情報サービス企業の中堅社員を主たる対象として、マネジメント能力・ヒューマンスキル・技術スキルの向上を図る研修を行ってきたが、受講者数の減少に鑑み平成26年度は中堅社員向けの研修の規模を縮小する。それに替わるものとして、スマートフォン・タブレットを使った北九州発の新時代のアプリケーション開発を促進するため、必要な技術を持った若手の育成を目的とする研修を行う。

また、ビッグデータの解析ができる人材を育成するため、総務省作成の「高度ICT利活用人材」育成カリキュラムに沿った研修を開催する。

(2) IT人材創出事業

大学生・高校生等を対象に、合宿形式のアプリ開発研修を実施する。合宿においては、短期間で、アイデア出しからアプリケーション作成を行い、若者にアプリケーション開発に興味を持ってもらうことと同時に、将来、アプリケーション開発の最前線で活躍できる人材を育成する。

(3) ICT勉強会支援事業

北九州地域のSE、クリエイター、学生等がICT、Webデザインに関する勉強会を開催する場合に、会場の無償提供や講師招聘費用の補助等の支援を実施し、北九州地域のICT関係者のスキルアップを支援する。

8 北九州デジタルクリエイターコンテスト

メディアコンテンツ制作人材の発掘と育成を図るため、デジタルクリエイターコンテストを実施する。審査員に先進的なクリエイターを招聘し、西日本工業大学デザイン学部・専門学校などと連携することで、全国から質の高い作品を募り、全国的にも一定の評価を得られるコンテストを目指すとともに、地域でのビジネスの創出にもつなげていく。

また、地域のデジタルものづくりコミュニティによるワークショップや発表・交流イベント等とも連携し、地域のデジタルクリエイターの作品応募の促進を図る。

IV デジタル利便社会ソリューション

1 「位置情報プラットフォーム」の利活用による新サービスの創出

現在、スマートフォンを代表とする携帯型情報端末が爆発的に普及してきており、位置情報サービスの可能性は大きく広がってきている。

ヒューマンメディア財団では、市内IT企業が位置情報サービスの分野への進出を容易にする仕組みとして、位置情報プラットフォーム（以下、PF）を構築した。

平成26年度は、PFの安定的な運用体制の確立と、平成24・25年度に公募したPF利活用サービスの事業化支援を行うほか、PFを利活用した新たなサービスの創出を図る取り組みを継続する。

2 就職活動支援事業

平成25年7月に立ち上げた就活応援サイト「キタナビ」を利用し、北九州の企業に就職を希望する学生と、北九州の学生を採用したい地場中小企業に対し、出会いの場を提供する。

学生から見て魅力あるサイトにするため、さまざまな業種の地場中小企業に対し、「キタナビ」への求人票の登録数を増加するための活動を強化する。

また、学生の登録数を増やすため、北九州市域の大学等の就職担当課に対し、引き続きポスター掲示、チラシ配布等の広報活動を強化する。

平成26年度は、平成27年3月卒業予定者を主なターゲットとして取り組みを実施する。

3 介護分野におけるICT活用事業

ICTの利活用により、介護現場の負担軽減並びに情報共有を実現し、安全・安心で、かつ快適な福祉サービスの実現を支援する。

平成26年度は、平成24年度より稼働中の「介護データベース」におけるビッグデータ解析を実施するための研究会を立ち上げる。

研究会の中でビッグデータ解析のための方針・体制等を決定し、解析を実施する。

解析した成果はセミナー等を開催し、市内介護事業者および市内IT企業等に公開することで、取り組みの促進を図る。

4 コミュニティ創造支援事業

高齢化が進む北九州市において、高齢者をはじめ市民が安心して暮らして行けるよう、ICT等を活用して、高齢者と若者の世代間交流を通じた、地域での「つながり」づくりの仕組みを検討していく。

平成26年度は、平成25年度から九州国際大学や八幡駅前開発株式会社等と連携して開始した、学生と地域の交流を図るプロジェクトを引き続き推進し、世代間交流の場の提供や、ICTの活用方法等について検討する。

5 オープンデータを活用した新ビジネス創出事業

北九州市（行政）が保有する公共データを民間開放（オープンデータ）されることを想定し、利用ニーズの発掘・喚起、利活用モデルの構築を検討し、北九州市から新ビジネス・新サービスの創出を支援するとともに、オープンデータ化されたデータの有効利用が見込まれるものについて、実証を実施し、ビジネスモデルを構築する。

6 ソーシャルビジネス推進事業

ICTを活用し、行政と民間の双方が手を出しにくい分野において、新たなスキームを構築し、一般ユーザーの利便性を高めるとともに、地元ICT企業のアプリケーション開発を促進

させ、情報関連産業の活性化を目指す。

また、提供するアプリケーションは、オープンデータを取込み、ユーザー目線のアプリケーションを構築する。

(1) 写真提供プラットフォーム事業

北九州市に関連する写真にフォーカスをあてたプラットフォームを構築する。

ライセンスには、クリエイティブ活動に制限を加えない柔軟なライセンスを採用し、写真を元にした画像処理などのクリエイティブな創作活動を活発にし、創造性を発揮する機会を与え、都市のブランディングに寄与する。

新たなライセンス「北九州ラブコモンズ（仮称）」を導入し、北九州市の広報の一助となるようなコンテンツに関しては無料とし、地域の写真のプラットフォームを目指す。

プラットフォームには、デジタルクリエイターコンテストの作品の掲載についても検討する。

(2) 北九州イベント情報サイト事業

北九州市内のあちらこちらに散在するイベント情報を集約し、発信する仕組みを提供する。

これにより、イベント参加者やイベント企画者の利便性を向上させる。

また、保有するデータはオープンデータ化して、2次利用を可能とすることで、既存のイベントサイトと連携を図る。

V その他

1 広報活動

ヒューマンメディア財団の活動内容や関連情報などを掲載した情報誌「H U - D i A」を発行し、賛助会員や地域の情報関連企業などへ情報を発信する。

また、効果的で効率的な財団ホームページの運用に努め、財団事業や案内、研修・講座の開催、関連団体が行うイベントなどについてタイムリーに情報を提供する。

2 交流協力

(1) 北九州情報サービス産業振興協会（K I P）の運営支援

北九州市内の情報サービス産業振興を図るため、K I Pが行う交流事業・人材育成事業などを支援するとともに、北九州市をはじめ、産学官が連携して推進する東田スマートコミュニティ創造事業やヒューマンメディア財団が行なう各種事業において、ヒューマンメディア財団がコーディネーターとしてK I P会員企業などの地域の情報サービス企業と他業種企業との連携を図る。

(2) I C T研究開発関連団体との連携

地域課題の解決にI C Tを効果的に利活用するには、産学官の連携に加えて、最新の技術動向、地域での取り組み事例等に関する情報収集が不可欠である。

このため、I C T関連団体との連携を継続・強化し、特に九州インターネットプロジェクト（Q B P）等に対しては、I C Tの様々な利活用事例を紹介するシンポジウムや先端的なI C Tの動向を紹介するワークショップなどの開催を支援する。

(3) 東田メディアパーク交流会

東田地区に集積している I T 関連企業などの就業者を対象に、他分野を含めた様々な技術に触れその知見をより高めるとともに、人的交流や情報交換を促進する講演会および交流会を開催する。

3 財団ビル運営事業

情報産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営（テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービスなど）を行う。

また、平成 25 年度には空調設備の更新が完了し、ビルの省電力化を実現したが、平成 26 年度においてはトイレ設備を一部更新し、節水による省エネルギー化を図る。

今後も計画的な設備更新やテナントサービスに努めるとともに、施設の利用促進を図り、ヒューマンメディア財団ビルを「人が集まる賑わいの空間」とすることを目指す。

[参 考] 財団ビルの入居状況（平成 26 年 3 月 1 日現在）

- ・入居企業 12 社（入居率 96.97%）
- ・就業者数 約 180 名

V 平成 26 年度予算

1 収支予算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,112,000	0	0	1,112,000
特定資産運用益	18,000	339,480	2,520	360,000
受取会費	810,000	0	0	810,000
事業収益	9,451,000	140,176,000	0	149,627,000
受取補助金等	99,948,512	43,661,660	9,620,954	153,231,126
雑収益	0	190,000	0	190,000
経常収益計	111,339,512	184,367,140	9,623,474	305,330,126
(2) 経常費用				
事業費	170,501,903	114,471,430		284,973,333
管理費			20,597,445	20,597,445
経常費用計	170,501,903	114,471,430	20,597,445	305,570,778
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 59,162,391	69,895,710	▲ 10,973,971	▲ 240,652
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	▲ 59,162,391	69,895,710	▲ 10,973,971	▲ 240,652
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取補助金等	17,590	331,820	2,462	351,872
経常外収益計	17,590	331,820	2,462	351,872
(2) 経常外費用				
除却損失	17,590	331,820	2,462	351,872
経常外費用計	17,590	331,820	2,462	351,872
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	30,810,944	▲ 30,810,944	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 28,351,447	39,084,766	▲ 10,973,971	▲ 240,652
一般正味財産期首残高	262,470,406	358,779,671	3,366,347	624,616,424
一般正味財産期末残高	234,118,959	397,864,437	▲ 7,607,624	624,375,772
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	▲ 3,444,902	▲ 39,113,752	▲ 290,344	▲ 42,848,998
当期指定正味財産増減額	▲ 3,444,902	▲ 39,113,752	▲ 290,344	▲ 42,848,998
指定正味財産期首残高	33,234,827	794,253,879	7,495,214	834,983,920
指定正味財産期末残高	29,789,925	755,140,127	7,204,870	792,134,922
III 正味財産期末残高	263,908,884	1,153,004,564	▲ 402,754	1,416,510,694

VI 役員名簿等

1 役員名簿

平成 26 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	高橋孝司	(公財)九州ヒューマンメディア創造センター 理事長
理事	大川博己	北九州市産業経済局 企業立地・食ブランド推進担当理事
〃	近藤倫明	公立大学法人北九州市立大学 学長
〃	庄司裕一	北九州情報サービス産業振興協会 会長
〃	二郎丸聡夫	北九州商工会議所 事務局長
〃	塚本寛	北九州工業高等専門学校 校長
〃	廣瀬香	一般社団法人九州経済連合会 総務部長
〃	松永守央	国立大学法人九州工業大学 学長
監事	鈴木雅子	北九州市会計室長
〃	間芳則	日本テレコムインフォメーションサービス株式 会社代表取締役

2 市との特命随意契約の状況（平成 25 年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約 相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
平成 25 年度販路拡大 Web 活用セミナー業 務委託	2,283	本業務に必要とされる条件 を全て満たすことのできる 唯一の団体である。	再委託なし				
合計	2,283		合計	0			